

連続特集／いま、小学校教育の問題点を見る⑥——環境の問題点

地域の指導組織とどう連携・協力したらよいか

Q9

*地域には、少年スポーツクラブなどの多くの指導組織があります。子ども会活動が盛んな地域もあります。学校週五日制との関連で、このような地域の指導組織とどう連携・協力していったらよいか、その具体的なあり方を示してください。

1 指導性の過少と過剰

子どもたちのための地域の指導組織を、社会教育の分野では「少年団体活動」と呼ぶことが多い。少年団体活動のもつ教育力については、①体験のもつ教育力、②参画のもつ教育力、③地域活動のもつ教育力、④仲間集団や異年齢集団のもつ教育力、などを挙げることができる（拙著『生涯学習か・く・ろ・ん』学文社）。

しかし、その組織で発揮される大人の指導性については、「過少」と「過剰」の問題が指摘される。田中治彦によれば次のとおりである（『学校外教育論』学陽書房）。

たとえば、年に一―二回の行事を行うだけであつたり、大人がすべて手配してしまつて子どもは単なる「お客さん」になつてしまつたりしている子ども会がある。これらは指導の欠如または指導法の貧困の問題である。一方、チームが強くなることや試合に勝つことを目的化してしまい、その結果として過酷な練習を強いたり、レギュラーでない子どもに劣等感を植えつけたり、身体を壊したり、というようなスポーツクラブもある。これらは指導の過剰の問題である。

小学校側としては、地域の指導組織の現状に失望するのでも、幻想を抱くのでもなく、地域での子どもの成長とともに援助する立場から、能動的かつ建設的に連携・協

力を進めることが望まれる。

2 啓発・融合・浸透

全国組織を有して活動を展開している主要青少年団体の連絡調整機関として、社団法人中央青少年団体連絡協議会（略称、中青連）が設立されているが、その特別研究委員会の提言「青少年団体と学校教育との連携を深める」（昭和六〇年三月）によると、学校教育と団体活動の連携の進め方について、「啓発型」「融合型」「浸透型」の三つのタイプが挙げられている。

「啓発型」とは、団体指導者と学校教師が連携に関する学習を深め、相互の理解・協力の促進を図ることをねらいとしたもので、



昭和音楽大学短期大学部助教授

西村 美東士

具体的には、青少年の育成指導に関する相互の補完的役割について、団体指導者と学校教師との相互の啓発、研究・調査等を促進するなどの活動が考えられる。

「融合型」とは、団体活動と学校教育活動とが、いわば一体的に展開され、双方の教育機能の相乗効果を高めることをねらいとしたもので、具体的には、学校が青少年施設を利用して集団宿泊指導などを行う場合、団体が求めに応じて学校に協力して行うなどの活動が考えられる。

「浸透型」とは、団体、学校双方の教育機能を反映しあいながら、児童の日常生活、学校生活に好ましい影響を及ぼすことをね

らいとしたもので、具体的には、学校が指導方針を立てて児童の団体活動への参加を奨励し、また、団体は、積極的に児童の団体活動を拡充し、その地域参加を促進するなどの活動が考えられる。

華々しい「学社一体型のイベント」だけが学社連携の姿ではない。地域の指導組織との連携・協力の基本は、このような通常の教育活動のなかにこそあるのだといえる。

3 学校週五日制における親や大人たちの主体性の獲得への援助を

中青連の特別研究委員会は、平成二年度に「学校週五日制時代に向けて豊かな人間

「地域の指導組織」

田中治彦は、前掲「学校外教育論」で「遊びを中心とした子どもたちの自発的な集団とは別に、大人たちによるなんらかの指導が加わった青少年活動」を二つに分類して論じている。その第一は、「スポ・ソ少年団・ボーイスカウト」などの目的が明確な青少年団体・目的の少年団体、第二は、「地域性を基盤として子どもたちを組織している子ども会などの地

域団体」「地域少年団体」、第三は、「子ども文庫、親子劇場、大学の児童文化部の活動などの子ども文化活動」である。

より具体的に中青連の会員団体のなかから青少年団体を挙げると、ボーイスカウト日本連盟、カールスワウ日本連盟、日本海洋少年団連盟、青少年赤十字、全日本鼓笛バンド連盟、日本スポ・ソ少年団、全国子ども会連合会などがあ

交流を「時間・空間・仲間を生かす青少年団体活動」を提言した。そのキーコンセプトは、「地域子育てネットワークづくり」である。

その前年の提言では、委員会は、「根本的には、集団の存続より「個の深み」の発揮が大切」と主張していたが、この「個の深み」の現代社会の疎外状況のなかで、学校週五日制は、もっと親たちや地域の大人たちの主体性の獲得に向けられるべきだと考えられる。いま大切なことは、学校週五日制の本格実施を前にして、学校依存症などの「病」を抱えている親たちも、子どもといっしょに時間と空間をわかち合うことによつて、子育ての力をはじめとする大人自身の主体性を回復することなのではないか（拙著「こ・こ・ろ生涯学習」学文社）。

学校側としても、土曜日の子どもたちの「受け皿」を血眼になって探すことに終始するのではなく、地域住民とともに育つ成人教育の視点から、「地域子育てネットワークづくり」における教育機関としての専門的役割を果たすことが期待される。